

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和元年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 岩手県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進
目標を設定するに至った現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域包括支援センターでは、個別課題の解決や関係者間のネットワーク構築のため、地域ケア会議が開催されているが、個別ケース（処遇困難事例等）への支援の検討を通じて、地域支援ネットワークの構築や高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握・対応の検討（地域課題の発見、課題解決のための地域づくり・資源開発、政策形成）など、機能強化が必要である。 高齢化等の人口動態、医療・介護ニーズの程度、医療・介護資源等は地域によって大きく異なることから、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて、地域包括ケアシステムの構築を推進することが必要であるが、そのために必要な人材の中には、それぞれの市町村で養成するのが困難なものがある。
取組の実施内容、実績
<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議への専門職の派遣（14件） 認知症地域支援推進員養成研修（基礎編・実践編各1回）、認知症地域支援推進員連絡会議（1回）、認知症ケア向上支援会議（2回）の開催 生活支援コーディネーター養成研修（初任者編・実践者編各1回）、生活支援コーディネーター連絡会（2回）の開催 リハビリテーション専門職向け研修（全4回）、リハビリテーション専門職連絡会（2回）の開催
自己評価
<p>【 △ 】</p> <p>一部は目標に達したが、目標に達しないものもあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ケア推進会議開催市町村数 目標 28 市町村 → 実績 26 市町村 認知症地域支援推進員養成研修 目標 187 名 → 実績 208 名 生活支援コーディネーター養成研修修了者数 目標 70 名 → 実績 55 名 リハビリテーション専門職介護予防従事者研修修了者数 目標 60 名 → 実績 37 名

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- ・ いずれの市町村においても介護予防に重点的に取り組んでいるが、リハビリテーション専門職の地域偏在により、リハビリテーション専門職の参画が十分に確保できていない市町村がある。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- ・ 地域ケア会議への専門職の派遣
地域ケア推進会議の設置促進のため、専門職の派遣とあわせて、個別に相談支援を行う。
- ・ 認知症地域支援推進員養成研修、認知症地域支援推進員連絡会及び認知症ケア向上支援会議並びに生活支援コーディネーター養成研修及び生活支援コーディネーター連絡会の開催
先行事例の紹介を多く取り入れるなど、より受講者のニーズに合った内容となるよう見直しを行う。
- ・ リハビリテーション専門職向け研修、リハビリテーション専門職連絡会の開催
令和元年度は、台風第19号の影響により、欠席者が多く出たため、目標に達しなかった。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和元年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 岩手県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
認知症施策の推進
目標を設定するに至った現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の認知症に関する正しい知識と理解をさらに広げることが重要であることから、地域の実情を踏まえ、認知症サポーター及び認知症キャラバン・メイトのより一層の養成が必要。 ・ 相談支援機関やかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局は、患者の認知症が疑われる場合には、早い段階で認知症疾患医療センターや専門医の受診につなげるなど、早期診断に結びつける必要がある。 ・ 一般病院勤務の医療従事者や看護師の認知症対応力の向上を図る必要がある。 ・ かかりつけ医の認知症診断等に関する助言を行うなど、認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う医師として認知症サポート医の養成を行っているが、修了者数には地域差があり、適正な配置が確保されるよう研修受講の一層の働きかけが必要である。 ・ 市町村・地域包括支援センターの研修・支援機能の強化や、関係機関相互の連携体制の確保が必要。 ・ 認知症介護に従事する者の資質向上を図るため、その経験年数や職種等に応じ、認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等を実施するとともに、認知症介護指導者の養成をしており、継続した養成と資質向上が必要である。 ・ 認知症の方の家族の精神的・身体的負担を軽減するため、認知症の方や家族が地域住民や専門家と情報共有し、お互いの理解を深める交流の場づくりや、認知症介護に関する知識や技術の普及、精神面を支える仕組みづくりが必要である。
取組の実施内容、実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポーター養成講座（22回） ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修（6回） ・ 認知症サポート医研修（4回） ・ 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（1回） ・ 歯科医師認知症対応力向上研修（4回） ・ 薬剤師認知症対応力向上研修（2回） ・ 看護職員認知症対応力向上研修（1回） ・ 認知症地域支援推進員養成研修（1回）、認知症地域支援推進員連絡会（1回）、認知症ケア向上支援会議（2回）の開催 ・ 認知症介護基礎研修（3回）、認知症介護実践者研修（3回）、認知症介護実践者リーダー研修（1回）、認知症介護指導者養成研修（1回）

自己評価

【 ○ 】

- 概ね計画通りに実績が推移しており、目標を達成していない項目においても目標値の8～9割に到達していること。

No.	目標項目	令和元年度 (目標値)	令和元年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (増加数)
1	認知症サポーター養成数(累計)	169,000人	174,560人	160,978人	13,582人
2	認知症疾患医療センター数(累計)	5箇所	5箇所	5箇所	—
3	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数(累計)	1,454人	1,545人	1,465人	80人
4	認知症サポート医研修修了者数(累計)	153人	173人	158人	15人
5	認知症サポート医がいる市町村数(累計)	32市町村	28市町村	28市町村	—
6	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数(累計)	856人	810人	745人	65人
7	歯科医師認知症対応力向上研修修了者数(累計)	415人	409人	291人	118人
8	薬剤師認知症対応力向上研修修了者数(累計)	435人	630人	572人	58人
9	看護職員認知症対応力向上研修修了者数(累計)	190人	198人	156人	42人
10	認知症地域支援推進員研修修了者数(累計)	187人	196人	172人	24人
11	認知症介護基礎研修修了者数(累計)	1,153人	1,004人	800人	204人
12	認知症介護実践者研修修了者数(累計)	4,144人	4,569人	4,206人	363人
13	認知症介護実践者リーダー研修修了者数(累計)	692人	709人	640人	69人
14	認知症介護指導者養成研修修了者数(累計)	41人	40人	39人	1人
15	認知症カフェ設置市町村数(累計)	29市町村	29市町村	28市町村	1市町村

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- 多くの保険者がサポーター養成講座の実施等、認知症の理解促進に意欲的に取り組む一方で、養成したサポーターの活用方法については今後の検討課題としている。
- 高齢者の見守り機能に特化したネットワークの未整備の理由として、同様の機能を担う別の協議体等を活用している、地域において既に住民どうしの関係性が構築されているため、ネットワーク構築の必要性は感じているが、優先順位としては高くないという声が多く聞かれた。

ウ まとめ(ア及びイから考察した現状・課題と対応策)

- 認知症サポーター・キャラバンメイトの活用
市町村認知症サポーター事務局情報交換会の開催やセンターのホームページへの取組事例等の掲載を行い、市町村におけるチームオレンジ整備や高齢者の見守り等、認知症サポーター等を活用する取組を推進する。
- 認知症サポート医の養成
県・郡市医師会及び市町村に対し、サポート医未設置の市町村の医療機関に勤務する医師への働き

かけ等の協力を依頼するとともに、設置済み市町村からの派遣等により、引き続き広域での連携体制により対応していく。

- 認知症カフェの設置

認知症の方の家族の精神的・身体的負担を軽減する認知症カフェの設置を推進するため、特にカフェ未設置の市町村の実情を把握し、情報提供や連絡調整等、設置に向けての支援を行う。

- 認知症地域支援推進員養成研修、認知症地域支援推進員連絡会、認知症ケア向上支援会議の開催
研修や連絡会は、引き続き、市町村の課題解決につながるような実践的な内容で行う。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和元年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 岩手県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
介護予防及び地域リハビリテーションの推進
目標を設定するに至った現状と課題
[現状] <ul style="list-style-type: none">・ 高齢者が身近な場所で介護予防活動に取り組むためには、介護予防に資する住民運営の通いの場の充実が必要だが、厚生労働省が実施した調査によると、県内の通いの場の参加率は全国平均に比して低い状況。・ 介護予防事業に従事する者のマンパワーや、介護予防事業の実施に必要な社会資源（指定事業所、病院、NPO、ボランティア団体、リハビリテーション専門職数等）には地域差があり、十分な事業実施体制の確保が困難な市町村がある。
[課題] <ul style="list-style-type: none">・ 住民自身が主体となって運営する体操の集いなど住民運営の通いの場の充実と、参加者同士のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していく介護予防の取組が必要。・ リハビリテーション専門職の確保や地域偏在が課題となっており、地域のネットワークを活かし、限られた地域資源の有効活用が必要である。・ 市町村が取り組む「地域リハビリテーション活動支援事業」において、訪問・通所リハビリテーションにおける助言・指導や地域ケア会議への出席、介護予防に資する住民運営の通いの場への支援など、リハビリテーション専門職の参画が必要である。
取組の実施内容、実績
1 介護予防従事者への技術的支援の実施。 介護予防事業を実施する市町村（介護保険担当部門及び地域包括支援センター）担当者や介護サービス事業所職員、介護予防に取り組んでいる住民を対象に、運動・栄養・口腔・認知機能等に関する効果的な介護予防の取組に関する研修会等を実施した。（16回）
2 地域づくりによる介護予防推進支援事業 県内市町村の地域づくりによる介護予防への理解を促進するとともに、市町村が行う介護予防に資する住民主体の通いの場づくりを支援。 <ul style="list-style-type: none">（1） 市町村への地域づくりアドバイザー派遣による現地支援、相談支援等（22市町村94回）（2） アドバイザー会議の開催（3回）（3） 介護予防情報交換会の開催（4回）
3 介護予防市町村支援委員会の運営及び介護予防の取組の評価 職能団体、学識経験者及び市町村担当者等20名で構成した岩手県介護予防市町村支援委員会を設置

し、市町村の効果的な事業の実施を支援。(1回)

4 介護予防活動普及展開事業

セミナー等の開催により、県内市町村における自立支援・重度化防止に資する地域ケア個別会議の開催を支援。

- (1) 自立支援型地域ケア会議活用フォーラムの開催(1回)
- (2) 関係機関への自立支援型地域ケア会議への専門職派遣ガイドライン策定に向けた関係機関への説明(13回)
- (3) 市町村に対する現地支援(8回)
- (4) 市町村・包括向け研修の開催(4回)

5 地域リハビリテーション支援体制の整備

- (1) 岩手県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターの指定(9圏域 10箇所)
- (2) リハビリテーション専門職介護予防従事者研修会の開催(4回)
- (3) シルバーリハビリ体操指導者の養成(指導者養成数 計585名)

自己評価

【○】計画を達成できた。

- 1 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上) 2.0%
⇒実績 調査中
- 2 自立支援・重度化防止に係る市町村・包括向け研修の開催回数 4回
⇒実績 4回
- 3 リハビリテーション専門職介護予防従事者研修修了者数 60人
⇒実績 194人

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

介護予防に資する住民運営の通いの場への支援を積極的に行っており、通いの場の数は増加傾向。目標は概ね達成しているが、介護予防の担い手不足や地理的条件により、通いの場の活動状況は市町村内でも地域ごとに偏りがあるため、市町村全域への取組拡大が課題となっている市町村が多い。

自立支援型地域ケア会議の実施に取り組む市町村が増加しているものの、会議の運営ノウハウの不足や関係職種の実践力向上等が課題となっている市町村がある。

ウ まとめ(ア及びイから考察した現状・課題と対応策)

- ・市町村内において、担い手確保が難しい地域・参加高齢者の適切な移動手段が確保されていない地域で、介護予防に資する住民運営の通いの場の取組が遅れていると考察される。
⇒限られた資源・人材の中で通いの場の立ち上げ・継続支援・充実化を図るため、保険者同士で課

題解決に向けた意見交換ができる機会を設ける。

- ・ 自立支援型地域ケア会議については、市町村の担当職員の資質向上及び関係職種への普及啓発が課題となっており、導入が進んでいない市町村がある。

⇒ 自立支援型地域ケア会議を導入する市町村に対し現地支援を実施し、各市町村の取組状況及び課題等を把握する。把握されたニーズに基づき、自立支援・重度化防止に係る市町村・包括向け研修及びリハビリテーション専門職介護予防従事者研修のカリキュラム見直しを実施する。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和元年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 岩手県

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	
介護人材の確保	
目標を設定するに至った現状と課題	<ul style="list-style-type: none">・高齢化の進展に伴い、介護サービスに対する需要が増加する中で、令和2年3月現在、本県の介護職の有効求人倍率は2.66倍であり、全産業の1.20倍と比較すると高い状況にある。・また、本県の介護人材の受給推計では、令和7年度には約3,300人が不足することが見込まれることから、介護人材確保の取組を一層推進する必要がある。
取組の実施内容、実績	
1 人材の確保・育成	
(1) 介護人材マッチング支援事業	<p>7名の介護人材キャリア支援員を配置し、求職者と介護事業者のマッチング支援の実施。</p> <ul style="list-style-type: none">・職場体験事業（随時実施、体験者76人）・介護施設見学バスツアー（年2回（9月、11月）、体験者48人）・潜在有資格者就職支援事業（年8回）・小規模事業所面接会（年7回）・小規模事業所合同研修会（年27回）
(2) 介護入門者研修事業の実施（年2回（第1回：9月、第2回：1月）、参加者41人）	
(3) 介護ロボット導入支援事業	<ul style="list-style-type: none">・介護ロボットに関する研修会の開催（実施時期 9月27日、参加者61人）・介護ロボットに関する成果発表会の開催（実施時期 平成31年2月14日、参加者109人）・介護ロボット導入に係る補助 補助率：2分の1（上限30万円）、交付決定台数 58台
(4) 労働環境整備・改善セミナーの開催（年4回（8月：盛岡・大船渡、9月：盛岡・久慈）、参加者242人）	
2 市町村・団体への取組支援	
(1) 市町村や関係団体が行う介護従事者事業に係る補助支援の実施	<ul style="list-style-type: none">・介護の仕事理解促進事業【事業実施者数：7】 学校の生徒や地域住民等を対象に、介護の仕事に係る理解を深める事業・キャリアアップ研修支援事業【事業実施者数：1】 介護従事者や、組織内でキャリアアップ支援を対象とする職員を育成するための研修の実施・新人介護職員指導者支援事業【実施事業者数：1】 新人職員を支える組織体制の理解醸成及びその手段となる技術の習得を目的とした研修会の開催・雇用管理改善方策普及・促進事業【事業実施者数：1】

介護事業者の各種制度の理解促進、ICT活用による介護従事者の負担軽減等に係る経費の支援

・介護職員等合同入職式開催事業【実施事業者数：1】

介護職員が所属を超えて同期の絆を深め、同期との研修を通じて相互の資質や意欲を高めてもらうとともに、早期の離職防止及び定着促進につなげる。

自己評価

【△】

介護人材の育成に係る本県の介護保険事業計画に掲載している7つの目標のうち、達成したものが2つにとどまったこと。

- 1 キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数 305人 ⇒ 実績 209人
- 2 介護入門者研修参加者の就職割合 15% ⇒ 実績 3%
- 3 介護ロボット導入に係る補助台数 50台 ⇒ 実績 27台
- 4 介護サービス事業所向けセミナーへの参加事業者数 150事業者 ⇒ 実績 210事業者
- 5 介護支援専門員地域同行型研修の実施保険者数 8保険者 ⇒ 実績 7保険者
- 6 介護職員初任者研修受講者への受講料補助研修 35件 ⇒ 実績 26件
- 7 市町村等が行う人材確保に係る事業への補助件数 5件 ⇒ 実績 8件

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

介護人材確保の取組を積極的に実施している保険者がある一方、職員体制等の現状から取組を実施できていない保険者があり、保険者によって取組状況にバラつきが生じている。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

キャリア支援員への相談件数が減少していることもあり就職者数は目標数に届かなかったが、1件ごとに丁寧な対応を行い、マッチングに結び付けられるよう対応していく。

労働環境整備・改善セミナー参加事業者は沿岸会場で少なかったことから、文書での周知だけでなく電話等による参加勧奨を行い、参加事業所の増加を目指す。

市町村等が人材確保に係る事業を行う場合に、経費の一部を県が補助する事業を実施していることから、地域の実情に応じた各種人材確保事業が行われるよう、県内市町村等への更なる周知及び積極的な活用を働きかけていく。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和元年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 岩手県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
介護給付適正化事業の推進
目標を設定するに至った現状と課題
[現状] ・保険者が取り組む介護給付適正化事業の主要5事業のうち、「要介護認定の適正化」及び「縦覧点検」以外の実施率は全国平均に比して低い状況。 ・事業の実施が難しい理由を、多くの保険者が「平常業務が多忙」「担当職員が不足している」「専門的な知識を有する資格者等がない」ということを挙げている。
[課題] ・事業効果を検証しながら、重点項目や手段・方法等を工夫し、計画的に取組を進めることが必要。
取組の実施内容、実績
1 要介護認定の平準化を目的とした研修会の実施。 (1) 要介護認定調査員研修（年2回 4月25日、10月7日） (2) 介護認定審査会委員研修（年1回 7月6日） (3) 主治医研修（年1回 ※開催中止：新型コロナウイルス感染症の影響による）
2 ケアプラン点検の取組支援について、希望する保険者へアドバイザーを派遣する事業の実施。 (1) 実施時期：令和元年8月～12月 (2) 実施保険者数：4保険者 (3) 内容：ケアプランの見方（事前点検、疑義事項の整理）、事業所との面談準備（模擬演習、質問事項等へのアドバイス）、事業者との実地面談の3回に分けて実施。
3 保険者を対象とした研修会（好事例の発表会、意見交換等を含む）の開催。 (1) 介護保険制度に係る各種説明会 (日時、場所) 11月25日（月）10時30分～12時 盛岡地域交流センター「マリオス」 (内容) 介護給付費負担金、介護給付費財政調整交付金に係る研修、次期計画策定に係る調査の概要説明
(2) 介護給付適正化研修会 ① 地域包括ケア「見える化」システムに係る研修 (日時、場所) 11月25日（月）13時～16時 盛岡地域交流センター「マリオス」 (内容) 地域包括ケア「見える化」システムの操作研修
② ケアプラン点検に係る研修 (日時、場所) 1月30日（木）13時30分～15時30分 盛岡地域交流センター「マリオス」 (内容) ケアプラン点検（アドバイザー派遣）事業に係る取組保険者からの実施報告 ケアプラン点検における介護給付適正化システムの活用

自己評価

【○】(概ね達成)

適正化事業に係る本県の介護保険事業計画に掲載している3つの目標のうち、2つは達成したものの、残り1つは目標値までに届かなかったが、概ね達成できたこと。

- 1 要介護認定調査員研修、介護認定審査会委員研修及び主治医研修会の受講者数 500人
⇒ 実績 260人
- 2 介護給付適正化セミナー参加保険者数 24保険者 ⇒ 実績 24保険者
- 3 介護給付適正化推進特別事業を活用した専門職等の派遣を受けた保険者数(累計) 8保険者
⇒ 実績 9保険者

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

職員体制(人数の不足、専門的知識を有する資格者等の不在)の現状から、保険者ごとの取組状況にバラつきが生じている。

職員体制の現状を要因に事業着手が難しいとの意見が大きかったのが、ケアプラン点検であったことを受け、県では希望する保険者に対し、令和元年度も引き続きアドバイザー派遣事業を実施し、その後全保険者を対象に報告会を開催したところ、「次年度以降の事業実施に向け参考となった」等の意見が寄せられている。

ウ まとめ(ア及びイから考察した現状・課題と対応策)

県の介護保険事業計画に掲載している取組について継続実施するとともに、保険者が抱える課題に対し、県として必要な支援を検討・検証しながら取組を進めていく。